

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 朝倉 卓哉

TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,225	△25.8	△416	—	△787	—	△811	—
23年3月期第3四半期	12,433	△29.6	206	△8.8	△91	—	△151	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △757百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△50.91	—
23年3月期第3四半期	△9.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第3四半期	25,278		6,702		26.5	420.42
23年3月期	20,021		7,460		37.3	467.96

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,702百万円 23年3月期 7,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	8.0	623	△11.7	140	△50.4	72	54.6	4.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	16,216,512 株	23年3月期	16,216,512 株
24年3月期3Q	274,221 株	23年3月期	274,221 株
24年3月期3Q	15,942,291 株	23年3月期3Q	15,942,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動が徐々に回復しつつあるものの、欧州における金融不安とそれに伴う円高の進行、加えてタイの洪水による生産活動の低下を受けて、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

建設・不動産業界につきましては、雇用情勢や所得環境、不透明な景気の先行き等から、税制優遇等の住宅取得促進施策が継続されたものの新設住宅着工戸数は9月以降前年同月比4ヶ月連続で減少するなど、依然として厳しい状態が続くところとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年3月期を初年度とする「中期経営計画」に基づく施策を実施し、財政状態の健全化と業績の改善を進めてまいりました。その施策の一環として、建売分譲事業では、用地取得から建築・販売、そして資金回収までの期間短縮を重視した小規模分譲物件への取り組みを継続的に推進し、収益の向上に努めてまいりました。

建設事業におきましては、今年度は当社主力の不動産事業である分譲住宅の販売を積極的に行っていく方針により、売上高は前年を若干下回ったものの、ほぼ前年と同水準の実績となりました。特に法人受注につきましては、受注先ブランドの高い品質基準に見合う施工力を評価していただき、継続分譲団地からの建築受注が好調に推移いたしました。

なお、当第3四半期末における小口工事を除く受注残高は、前年同四半期末残高に比べ7億2千4百万円増加し、当第3四半期末における累計着工棟数は、前年同四半期末比127棟増の486棟となりました。これは主に法人受注の増加によるものであります。

不動産事業におきましては、前期より引き続き、たな卸資産回転率を重視した小規模分譲物件の取得・開発に取組み、商品力の一層の充実を図る一方で、集客効果が高まりつつあるホームページの全面リニューアルや友の会組織「グローイング倶楽部」の会員特典を強化するなど、マーケティングによる効率的かつ戦略的な販売方法を採用することで需要を喚起し、時代に即応した競争力を高め、収益の向上を目指して分譲住宅の販売に注力してまいりました。

戸建分譲用地の取得につきましては、前第3四半期より、当社の従来からの営業基盤となる地域を中心に厳選した優良物件を積極的に仕入れ、造成・着工・竣工まで順調に推移いたしました。

当第3四半期における首都圏の販売は、震災後に落ち込んでいた千葉地域での集客が回復し、中でも大型の継続物件である「グローイングシティ成田はなのき台」（千葉県成田市）や「グローイングタウン柏・高柳 ハピリアの森」（千葉県柏市）での販売が好調に推移いたしました。

東京地域の新規分譲物件は、西武線沿線では「グローイングスクエア下石神井1丁目」（東京都練馬区）、「グローイングスクエアひばりが丘」（東京都西東京市）、他に京王線沿線では「グローイングスクエア調布Ⅰ」（東京都調布市）、そして埼玉地域ではJR京浜東北線沿線の「グローイングスクエア浦和元町」（埼玉県さいたま市浦和区）を新規分譲物件として販売を開始し、それぞれ駅から10分程度の徒歩圏内であることの立地条件や街並みとの調和を図った外観仕様も好評をいただき、順調な販売活動を行ってまいりました。

一方で、特に当社の販売主力エリアである杉並・世田谷地区の既往分譲物件または販売予定物件に、年内より多数のお問い合わせをいただいていたことから、これらの分譲物件に関するお客様の趣味・嗜好やご要望などを、さらには社会情勢の変化を商品性に生かすため、当第3四半期に販売予定であった首都圏の一部の新規建売分譲物件について、販売時期を1月以降に繰り延べる計画にいたしました。また、計画に合わせて、今後発売が集中する1月以降の新規分譲物件等の販売体制について、社内異動により営業人員を20名規模で増員するなど、人員体制も強化いたしました。これら施策の実施により、販売予定物件が減少したことから、戸建分譲の当第3四半期末までの売上高は前年同期に比べ大きく減少することとなりました。

また、当社の販売エリアである東北地域においては、当社の主力分譲地である「グローイングタウン高野原」（宮城県仙台市青葉区）に加え、「将監ニュータウン」（宮城県仙台市泉区）等において、お客様のご来場者数が増加し販売が堅調に推移したことから、宮城県住宅供給公社の「愛島（めでしま）東部ニュータウン・愛の杜」（宮城県名取市）や「ゆとりーと小牛田（こごた）」（宮城県遠田郡美里町）においても新たに分譲事業を展開いたしました。被災者の皆様、住宅をご検討のお客様に対し、次世代C I Sタイプの太陽光発電装置を標準仕様とした「復興支援住宅」など、優良な住宅のご提案・ご提供を今後も進めてまいります。

以上より、当第3四半期連結累計期間の売上高は92億2千5百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は4億1千6百万円（前年同期は2億6百万円の営業利益）、経常損失は7億8千7百万円（前年同期は9千1百万円の経常損失）となり、四半期純損失は8億1千1百万円（前年同期は1億5千1百万円の四半期純損失）の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、252億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて52億5千7百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が2億2千6百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が1億7千4百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で52億9百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債総額が185億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて60億1千5百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が42億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、67億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億5千7百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が8億1千1百万円計上されたこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は92億2千5百万円ありますが、平成24年1月末日迄のお申し込みベースでの売上高は142億4千9百万円となっており、この1ヶ月間で約50億円の売上増となりました。通期での売上計画の207億円まで、2ヶ月間で約64億円の売上となっておりますが、前述のとおり、営業人員の強化等により、売上計画の達成は十分に可能であることから、平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点におきまして、平成23年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,356,075	1,129,595
受取手形・完成工事未収入金等	258,390	432,964
未成工事支出金	312,459	1,512,332
販売用不動産	9,205,986	10,723,368
仕掛販売用不動産	4,218,978	6,710,225
その他のたな卸資産	20,443	21,460
その他	180,331	326,890
貸倒引当金	△2,687	△4,513
流動資産合計	15,549,977	20,852,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,590,086	2,590,086
その他(純額)	1,021,457	999,880
有形固定資産合計	3,611,543	3,589,966
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	78,637	73,696
その他	612,560	586,332
貸倒引当金	△112	△91
投資その他の資産合計	691,085	659,937
固定資産合計	4,471,104	4,426,245
資産合計	20,021,081	25,278,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	556,602	826,764
短期借入金	7,577,935	11,575,314
1年内償還予定の社債	50,000	300,000
未払法人税等	31,042	13,949
賞与引当金	—	64,135
完成工事補償引当金	83,253	74,683
その他	728,999	2,229,210
流動負債合計	9,027,833	15,084,056
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,780,084	2,061,123
退職給付引当金	686,067	692,084
その他	766,701	738,875
固定負債合計	3,532,853	3,492,083
負債合計	12,560,687	18,576,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	598,037	△236,737
自己株式	△90,407	△90,407
株主資本合計	7,899,170	7,064,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,809	△132
土地再評価差額金	△443,585	△361,835
その他の包括利益累計額合計	△438,776	△361,967
純資産合計	7,460,394	6,702,428
負債純資産合計	20,021,081	25,278,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,433,050	9,225,488
売上原価	9,829,647	7,302,715
売上総利益	2,603,403	1,922,772
販売費及び一般管理費	2,396,897	2,339,143
営業利益又は営業損失(△)	206,505	△416,371
営業外収益		
受取利息	652	323
受取配当金	3,249	5,145
投資有価証券売却益	29,215	—
その他	19,776	15,562
営業外収益合計	52,893	21,032
営業外費用		
支払利息	324,729	315,054
その他	25,746	77,566
営業外費用合計	350,476	392,621
経常損失(△)	△91,077	△787,960
特別利益		
固定資産売却益	10,992	—
貸倒引当金戻入額	444	—
役員退職慰労金戻入額	35,381	—
特別利益合計	46,818	—
特別損失		
固定資産除却損	30,660	13,422
固定資産売却損	14,787	—
減損損失	15,725	—
投資有価証券評価損	637	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,314	—
特別損失合計	101,125	13,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,384	△801,383
法人税、住民税及び事業税	18,493	15,863
法人税等調整額	△12,729	△5,653
法人税等合計	5,764	10,210
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△151,148	△811,593
四半期純損失(△)	△151,148	△811,593

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△151,148	△811,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,586	△4,941
土地再評価差額金	—	58,568
その他の包括利益合計	△36,586	53,627
四半期包括利益	△187,735	△757,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,735	△757,966
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。